

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

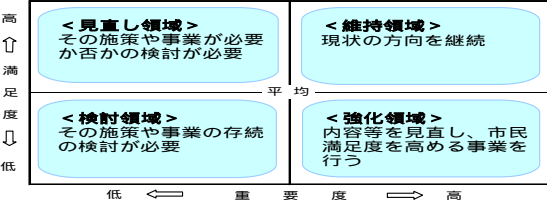
施策名 (小項目)	コミュニティ	コード	作成者	役職	まちづくり推進課長
		05-01-02	植田 明彦	氏名	植田 明彦
			64-1823	電話	64-1823
			3.0	このシート作成に要した時間	3.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	住民主体の協働のまちづくり
	基本施策(中項目)	住民主体で進めるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が安全でふれあい豊かな地域社会を作るため、また、災害対策、少子高齢化の進行、青少年の健全育成などに対処するためにコミュニティ組織を支援する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	地方分権、少子高齢化が進む中で、地域が沈滞化しないよう、地域の活性化、住民の安全・安心の確保、災害対策、青少年の健全育成などを積極的に推進する必要がある。そのためには、地域組織の連携によるコミュニティ活動等が果たす役割はますます大きくなっていく。今後とも住民相互の信頼関係の醸成、コミュニティ活動の推進を図るための施策を展開していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ活動の推進</li> <li>地域組織の連携支援</li> <li>市民主体のまちづくりの推進</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	2.4	3.1	3.2	3.1
満足度(%)	- 5.5	- 4.0	- 8.1	- 5.3



調査結果に対するコメント、市民の反応等  
 [ 調査対象でない施策は、市民の反応等 ]  
 重要度も満足度も低く、市民の関心は低い。また、自治会活動においても、その活動が地域によって温度差がある。しかし、地域のつながりが希薄化する中で、大規模災害の際にはコミュニティが重要であり、市民の関心が低くても、重要な施策として引き続き実施していかなければならない。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 コミュニティ助成団体	目標	団体	5	4	7	H23	7
	実績	団体	5	4	7	H28	7
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	-	-
	ベンチマーク						
参考指標 地域組織等加入世帯数	目標	世帯	16,000	16,000	16,000	H23	16,000
	実績	世帯	15,780	15,777	15,768	H28	16,000
	達成率	%	98.6	98.6	98.6	-	-
	ベンチマーク						
参考指標 意見交換会参加者数	目標	人	44	44	44	H23	44
	実績	人	37	40	38	H28	44
	達成率	%	84.5	90.5	86.8	-	-
	ベンチマーク						
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク						

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への 貢献度	
				平成20年度				平成21年度			平成22年度				平成23年度
				直接 事業費	人件費	人工数	当 初 予 算 (直接事業費)	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当 初 予 算 (直接事業費)
1 協働推進事業	C	協働推進事務	内部管理	0	58	0.01	0	76	0.01	0	169	0.02	12		
		まちづくり条例関係事務	内部管理	0	2,604	0.26	0	3,714	0.35	221	1,855	0.20	1,120		
		地域づくりアドバイザー支援事業	補助	133	0	0.00	34	0	0.00				0	* H21終了	
		意見交換会開催事業	内部管理	0	3,019	0.28	0	3,049	0.29	0	1,019	0.11	0		
2 コミュニティ推進事業	C	コミュニティ啓発事業	内部管理	0	107	0.01	0	218	0.02				0	* H21終了	
		コミュニティ助成事業助成金	補助	8,600	729	0.10	20,700	1,457	0.18	27,300	1,610	0.21	0		
		コミュニティ推進事業	単市	26	58	0.01	43	152	0.02	20	76	0.01	50		
		地縁団体関係事務	単市							0	320	0.04	0		
		有線・無線放送施設設置事業補助金交付事務	単市	2,818	496	0.06	4,420	471	0.05	855	152	0.02	600		
		ふるさとづくり基金活用事業補助金交付事務	単市	49,712	1,979	0.23	64,309	4,263	0.45	600	506	0.06	9,000		
3 コミュニティ施設整備事業	C	地区集会所整備事業	単市	31,568	2,254	0.29	24,412	2,118	0.25	0	301	0.03	0		
		地区集会所維持管理事業	単市				1,743	802	0.09	2,795	534	0.06	3,297		
4 自治会運営支援事業	C	町内会長等永年勤続表彰	単市	5	0	0.00	46	76	0.01	11	93	0.01	62		
		区会等連絡協議会補助金	単市	110	58	0.01	110	0	0.00	110	93	0.01	110		
		区会等運営費補助金	単市	14,142	116	0.02	14,138	152	0.02	14,128	169	0.02	15,764		
		自治会連絡協議会事務	単市	0	1,948	0.25	0	1,956	0.21	0	1,993	0.22	0		
		自治会運営支援事業	単市	0	1,993	0.20	0	2,760	0.30	0	2,259	0.25	0		
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度		平成21年度			平成22年度			平成23年度			
				107,114	15,419	1.73	129,955	21,264	2.25	46,040	11,149	1.27	30,015		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
中央公民館	自治公民館整備事業	コミュニティ活動が活発に行われる。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	コミュニティ活動の状況を指標にできにくいいため、施設の整備状況や自治会組織への加入率を成果指標にすることは妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	コミュニティ活動の拠点である地区集会所施設の整備や有線放送施設の整備は、自治会主体により計画的に進めている。自治会については、それぞれの区会・町内会等に補助金を出し、自主活動により地域の活性化に努めている。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	自治会連絡協議会主催の意見交換会の開催など、区会等との協働のまちづくりを進めている。地区集会所、地区公園、有線・無線放送施設などは、宝くじ助成制度により整備され有効に活用されている。	
進行年度(H23年度)の取組内容 (課題解決状況)		意見交換会は、テーマを決めて実施したことにより、これまで参加されていなかった方の参加も多くなったため、本年度も同様に実施する。まちづくり基本条例で定められた協働のための提案制度事業を実施する。	
翌年度(H24年度)の取組目標		政策提案制度及び協働事業提案制度を定着させることにより、市民との協働を促進させる。	
二次評価者コメント		役職 市民生活部長 氏名 野上 茂之 コミュニティ活動は、今後のまちづくりにおいて大変重要なものである。行政として、地域住民が組織として活動し、活性化するような協働事業を支援する必要がある。	
経営戦略会議決定事項			

基本施策への  
貢献度

4 やや高い